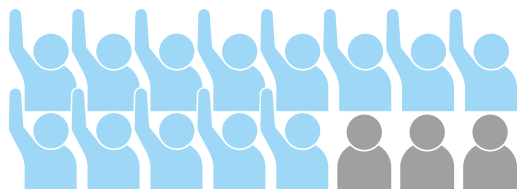


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中13人が登壇

CONTENTS

子育て・教育

- ・森岡保育園及び森岡西保育園の統廃合について
小松原英治 P13
- ・コミュニティ・スクールと地域の関わりについて
間瀬 宗則 P13
- ・コロナ禍における学校教育について
大川 晃 P15
- ・小学校「教科担任制」が2022年からの導入について
前田 明弘 P16

安全・安心

- ・交通事故防止の取り組みは 田崎 守人 P11
- ・須賀川周辺住民の安全安心を
田崎 守人 P11
- ・小中学校生の通学路について
鏡味 昭史 P12
- ・河川整備について 鏡味 昭史 P12
- ・避難行動要支援者の個別計画について
秋葉富士子 P14
- ・放置自転車の現状と自転車利用者の
マナーについて 前田 明弘 P16
- ・自転車乗車用ヘルメット補助等について
米村佳代子 P16
- ・災害時避難所となる小中学校体育館の
バリアフリー化について 米村佳代子 P16
- ・須賀川流域等、浸水被害防止のため、^{しゅんせつ}浚渫工事
等の治水対策を 米村佳代子 P16

くらし

- ・東浦町の農業施策について 鏡味 昭史 P12
- ・JR 尾張森岡駅の駐輪場への屋根増設計画
その後の進展は 山田 眞悟 P15

町政を問う！

一般質問

3月11日・12日

YouTube にて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください！

まちづくり

- ・景観まちづくりは当該地住民主体の体制で
向山 恭憲 P11
- ・(仮称)森岡南部土地区画整理事業について
小松原英治 P13
- ・コミュニティ推進協議会への加入促進について
間瀬 宗則 P13
- ・東浦町公共施設等総合管理計画と
まちづくりについて 長屋 知里 P14
- ・コンパクトなまちづくり計画推進事業について
長屋 知里 P14
- ・於大まつりについて 秋葉富士子 P14
- ・グリーンスローモビリティについて
大川 晃 P15
- ・森岡地区の道路整備について 水野 久子 P17

健康・福祉

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制を万全に
向山 恭憲 P11
- ・地域での対応困難な問題に向けたコミュニティ
ソーシャルワーカー(CSW)〔生活支援コーディネーター兼務〕の充実を 間瀬 元明 P12
- ・コロナ禍の脱却に保護制度と就労支援を
間瀬 元明 P12
- ・コロナ禍対策について 山田 眞悟 P15
- ・高齢者にやさしいまちづくりをめざして
山田 眞悟 P15
- ・がん患者の支援について 水野 久子 P17

その他

- ・自治体向け LINE 公式アカウントパッケージの
活用について 大川 晃 P15

Q 交通事故防止の取り組みは

A 事故マップを積極的に活用する

Q 補助金制度での取り組みは。

A アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故抑止のため、「高齢者安全運転支援装置設置費補助金」事業を開始した。

Q フィックスマイスト

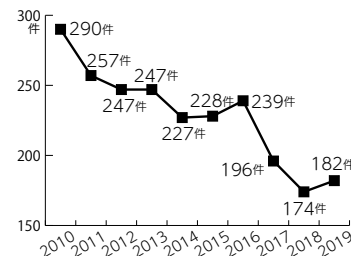
リートを活用した取り組みは。

A フィックスマイストリートの報告には、説明文とともに地図と現場写真が添付されるため、職員は確実な現場特定と迅速な状況把握が可能となり、復旧に要する準備を速やかに整えて現場に向かうことが可能。

Q 通学路交通安全プログラム

の取り組みは。

A 石浜二本松交差点への歩行者用信号機を設置。



▲町内の交通事故発生件数(人身事故)の推移

Q 今後の交通事故防止の取り組みは。

A 交通事故マップや交通事故状況等のデータを会議等でも積極的に活用する。

須賀川周辺住民の安全

Q 須賀川の土砂や草木の状態についての認識は。また除去する計画は。

A 河川内の堆積した土砂等は、河川の流下能力を低下させ、水位上昇を招く恐れがあるため、除



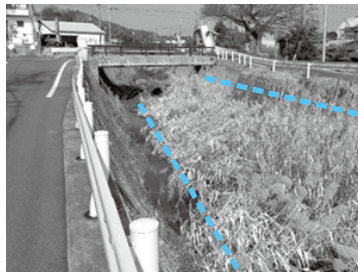
田崎 守人
議員



去する必要があると認識。そのため、令和3年度は河道内の雑木伐採を実施し、4年度は土砂撤去を実施すると県から聞いている。

Q 早期改修に向けた今後の取り組みは。

A 本町としては、堤防や護岸等の河川管理施設を維持するために、日常点検による現場状況を県と情報共有し、適切な対策を実施することに加え、県に対し、未整備区間の早期完成を、引き続き要望していく。



▲須賀川の藤川橋下流

Q コロナワクチン接種体制万全に

A 町医師団と協議・調整して実施

Q ワクチン接種の優先順位は、第1に医療従事者、第2に65歳以上の高齢者、第3に基礎疾患を有する人や高齢者施設等の従事者、第4に前述以外の人となっている。高齢者施設等の従事者や、それ以外の通所介護、訪問介護等の従事者も医療従事者と同レベルとして最優先接種対象とすること、また、妊婦の夫や同居家族の接種の優先順位を一般の人の前にすることは。

Q ワクチン接種の優先順位は、第1に医療従事者、第2に65歳以上の高齢者、第3に基礎疾患を有する人や高齢者施設等の従事者、第4に前述以外の人となっている。高齢者施設等の従事者や、それ以外の通所介護、訪問介護等の従事者も医療従事者と同レベルとして最優先接種対象とすること、また、妊婦の夫や同居家族の接種の優先順位を一般の人の前にすることは。

Q 接種方法、接種会場は、集団接種を基本とし、接種会場は文化センターとなっている。接種者の状況に応じた個別接種法および対応する接種会場等を設定し、住民本位の設定をすること。また、接種会場へ自力で来場できない人への移動手段等の支援策は。

A ワクチンの供給量が不明確であることから、無駄なく効率的に多くの希望者に接種できる「集団接種」の体制を取る。今後、ワクチンの供給状況や管理方法等を考慮し、町医師団と協議の上、適切な接種方法、接種会場を設定する。

自力で接種会場に來れない人への移動手段は、現在検討している。

景観まちづくりは住民主体の体制で

Q 景観まちづくり委員会の中に、景観形成重点区域候補地区の明徳寺川周辺区域に住んでいる委員は、何人いるか。また、今後の進め方は。

A 現在、委員の中に景観形成重点区域候補地区に住んでいる人はいない。今後は、景観まちづくりの理念・価値観を多くの住民に共感してもらえ、関係者の意見を丁寧に聴き、慎重に取り組む。

A 高齢者施設等の従事者は、施設内の入所者と同じタイミングで接種することも差し支えないと国が示しており、接種時期等について、今後、町医師団、各高齢者施設等と協議し、必要な手続きを進める。



向山 恭憲
議員



Q 対応困難な問題へCSW増員を

A 第2次町地域福祉計画で検討



間瀬 元明
議員



Q 各地区に、各1人のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を増員する時期と人数は。
A 令和4年度からの第2次町地域福祉計画策定に向け、地域福祉推進委員会会で検討し、増員時期と人数を計画に示していく予定。

きこもり・不登校は10代から50代と幅広い年代。本人の要望等を把握し、関係機関とともに医療機関や就労、本人に合った社会参加につながる等必要な支援を行っている。

コロナ禍の脱却に
保護制度を

Q 自立した日常生活ができる健康寿命を延ばすために、フレイル予防に対する施策等は。
A コロナ禍でも外出機会の提供が図れるよう感染対策を徹底し、可能な限り対策を実施していく。

Q 新型コロナウイルス感染拡大が始まる前の令和元年と感染拡大が始まった令和2年の本町の生活保護受給者人数は。
A 令和2年1月末時点で119人、107世帯、3年1月末時点で129人、113世帯。

Q 敬老意識や支えあいの意識の醸成を図る地域の動きへの本町の考えは。
A 支えあいの意識醸成の中で見えてくる個人の問題を、地域課題として解決しようとする意識を育むことが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりにつ

Q 保護申請時に行われる扶養照会に対する本町の考えは。
A 申請者の個々の状況により取り扱いが変わるが、知多福祉相談センターが状況を適切に把握した上でを行っている。

Q 須賀川の河川整備の完了は

A 30年間を目標に安全に流下



▲須賀川の河川整備

橋までの区間で、新型コロナウイルス感染防止に伴う住民の運動不足の解消や健康維持をサポートする一環として、健康の道を整備するもの。



鏡味 昭史
議員



図っている。

一東浦町の農業施策

Q 本町の稲作、ぶどう、イチゴ等の生産量は、10年前と現在でどのように変化したか。また、本町の優良農地を将来の土地利用で工業系や新市街地系、商業系に計画されている。農地が減少するが、見解は。
A 生産量は、稲作は640tの減、ぶどうは411tの減、イチゴはデータがない。

農地減少の見解としては、各種開発構想を踏まえ、約50haの減少を見込んでいる。持続を目的に、地域を支える農業者と話し合いを進めており、今後は、農地利用の在り方について、担い手の育成・確保を進め、農地の持続的保全に努め、農地利用の効率化を図る。

Q 須賀川の河川整備は、集中豪雨や大規模地震等による沿線の住宅地への被害を考慮すると、早急な整備が必要だが、完了時期は。

A 県の河川整備計画では、おおむね30年間にわたる治水対策を目標に安全に流下させ、また、伊勢湾台風規模の高潮による浸水被害を防ぐため、河口付近の堤防の整備や、守宮橋上流までの河道拡幅、河床掘削を行うとしている。

Q 明徳寺川の河川堤防の舗装整備はどのような計画か。
A 山の手大橋から大藪

Q 町内の通学路で、歩道が狭い危険箇所は把握しているか。また、国道366号や緒川地区の県道東浦名古屋線での中学校生の通学路の安全確保についての考えは。
A 町道西平地西之宮線、国道366号豆搦川より南側、県道東浦名古屋線等が狭い。国道366号や緒川地区の県道東浦名古屋線は、交通量も多く、特に安全に注意すべき場所と認識している。そのため、交通安全教室や機会を捉えて注意喚起し、安全確保への意識高揚を



▲コミュニティソーシャルワーカー

Q 各地区に、各1人のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を増員する時期と人数は。
A 令和4年度からの第2次町地域福祉計画策定に向け、地域福祉推進委員会



▲(仮称)森岡南部
土地区画整理事業の検討区域

Q 森岡南部の区画整理の面積は

A 市街化調整区域のうち約13 ha

Q (仮称)森岡南部土地
区画整理事業の開発区
域の範囲、面積は。

設立準備委員会の結成が
可能となる。

想定では、地権者との
合意形成や関係機関との
協議が順調に進んだこと
を前提として、令和6年
度か7年度頃に土地区画
整理組合が設立する予定
である。

A 県道名古屋碧南線の
東浦北部交番付近から、
西へ約800m向かった
森岡南陽交差点までの市
街化調整区域である。そ
のうち、主に農地として
利用されている面積約
13 haを予定している。

組合設立からは、おお
むね10年程度で完了する
ものと見込んでいる。

Q 想定しているタイム
スケジュールは。

組合設立からは、おお
むね10年程度で完了する
ものと見込んでいる。

Q 全体での宅地の区画
数および人口の流入の
見込みは。

A 約400の画地で約
1300人の居住が可能
である。そのうち約7割で
ある約900人を町外か
らの転入と想定している。

A 本年3月末に地権者
を対象に、初めての説明
会を予定している。その
後、地権者の85%以上の
同意率をもって、組合の

設立準備委員会の結成が
可能となる。

森岡地域の保育施設の在
り方および森岡地区で土
地区画整理の事業化の検
討が行われていることを
踏まえ、検討している。

今後は、土地区画整理
事業の進捗状況を鑑みな
がら決めていきたい。

Q 新たな保育園の運営
方法は。

A 現時点において、移
転後の運営方法に明確な
計画はない。

今後は、土地区画整理
事業の進捗状況を鑑みな
がら決めていきたい。



小松原英治
議員



▲森岡保育園と道路拡幅予定の
町道吉田線

Q コミュニティ・スクールとは

A 地域とともにある学校づくり

Q コミュニティ・ス
クール(学校運営協議
会制度を取り入れた学
校導入の経緯は。

す「地域とともにある学
校づくり」に適した学校
区と判断し、小中連携型
の一つの学校運営協議会
を行うモデル校として選
定した。令和3年度は西
部中学校区をモデル校と
して実施し、4年度から
全校展開していきたい。

A 学校評価員制度や学
校を支援している団体等
既存組織を学校運営協議
会の仕組みに発展させる
ことで、協働体制が確立
できると考え、導入した。

Q モデル校として卯ノ里
小学校と西部中学校を
選定した理由と、今後
の全校への展開予定は。

A 1小学校1中学校で
ある西部中学校区は、学
校や地域の課題を共有し
やすい地域であり、コミュ
ニティ・スクールの目指
す「地域とともにある学
校づくり」に適した学校
区と判断し、小中連携型
の一つの学校運営協議会
を行うモデル校として選
定した。令和3年度は西
部中学校区をモデル校と
して実施し、4年度から
全校展開していきたい。

Q 学校運営協議会の役
割と、協議会が将来的
に目指すものは。

A 学校運営協議会の主
な役割として「学校運営
の基本方針を承認するこ
と」や「学校運営について
教育委員会や校長に意見
を述べること」がある。

Q 協議会への加入促進
を支援する考えは。

A 各地区コミュニティ
推進協議会会長と話し合
い、コミュニティの資料
作成も含めて、加入促進
の方法を検討していく。

Q 協議会への加入促進
を支援する考えは。

A 各地区コミュニティ
推進協議会会長と話し合
い、コミュニティの資料
作成も含めて、加入促進
の方法を検討していく。

Q 協議会への加入促進
を支援する考えは。

A 各地区コミュニティ
推進協議会会長と話し合
い、コミュニティの資料
作成も含めて、加入促進
の方法を検討していく。

Q 協議会への加入促進
を支援する考えは。

A 各地区コミュニティ
推進協議会会長と話し合
い、コミュニティの資料
作成も含めて、加入促進
の方法を検討していく。

Q 協議会への加入促進
を支援する考えは。

A 各地区コミュニティ
推進協議会会長と話し合
い、コミュニティの資料
作成も含めて、加入促進
の方法を検討していく。



間瀬 宗則
議員



▲教育フォーラム資料
(令和3年1月)

Q 公共施設再配置の実現は

A スピード感をもって取り組む



長屋 知里
議員



Q 本年3月改定の「町公共施設等総合管理計画」では、将来負担額は、建物のコンクリート耐用年数を60年とした場合は約721億7千万円(年間約12億円)としている。「町公共施設個別施設計画」における更新施設の優先順位の見解は。

更新や維持管理にかかる財政負担の軽減のためにも、事業の早急な取り組みが必要であるが、見解は。

事業費が高額になること、企業の進出意欲が低下していることから一旦見送り、機運が高まった段階で再度検討する。

Q 早期開通が望まれる藤江線の進捗状況は。

A 測量および予備設計を行っており、その後、用地および物件調査、道路用地を取得し、早期完成に向け、推進する。

Q 早期実現が望まれる東浦駅東口改札設置は。

A 東海旅客鉄道(株)に、東口の改札設置の必要性や要望を伝えている。現在協議中で、令和3年度内を目途に検討されている。



▲東浦駅周辺整備予定地

Q 統廃合、複合化および機能転換等を図り、最適な再配置の実現と

A 標準耐用年数を迎える施設について耐久度調査を実施。目標耐用年数まで長寿命化を図った上で、施設周辺の状況や施設の機能・利用形態・更新コスト・避難所としての指定等を考慮し、住民や議員の意見も聞きながら、適切な更新時期や施設配置・統廃合等、総合的に検討し、判断する。

一 東浦駅周辺整備計画

Q 計画の現状は。

A 東浦駅東側の面整備は、津波による浸水の危険性により盛土が必要で

Q 避難行動要支援者の個別計画は

A 地区との連携を図り策定する



秋葉富士子
議員



Q 現在の個別計画の策定状況と今後の予定は。

A 現在、策定できていない。今後は、地区との連携を図り、策定予定。

策定を行う必要がある。

Q 個別計画に基づいた防災訓練の実施が必要だと考えるが、本町の見解は。

A 実際の訓練を通して、新たな課題の発見につながった。要支援者に係る防災訓練ができるよう各地区の支援者、関係機関と連携していく。

一 於大まつり

Q 於大まつりが始まった経緯は。

A 平成元年度の「ふるさと創生1億円事業」で、全町民にアイデアを募集し、歴史と文化をテーマとした春まつりの開催と、明徳寺川沿いへの桜の散策路の設置に決定したことから始まった。

Q 新型コロナウイルスの感染状況を懸念する

が、何に基づいて開催するのか。

A 野外でのイベントの開催状況や国のガイドライン等を確認しながら、開催に向け準備している。

Q まつりに名を冠している「於大の方」に関する新しい企画を行うことを提案するが、考えは。

A 本町は、徳川家康の生母「於大の方」の出生地であり、歴史・観光資源として活用していくことは重要である。現在、関係自治体とイベント等で連携を図っており、引き続き連携強化を図ってきたい。

今後は、2023年の大河ドラマ、2028年の於大の方生誕500年も控えている。新たな企画も含め、町内外の人にも本町に愛着を持ってもらえるよう取り組んでいく。



▲早急な個別計画の策定を

Q グリーンスローモビリティ導入

A 今後の地域需要等を見極め検討



▲日間賀島の実証実験で使用された
グリーンスローモビリティ

時間の減となった。

Q 児童・生徒が例年と比べて影響を受けた授業内容は。

A 小中学校ともに、体育の接触を伴う競技、音楽の鍵盤ハーモニカ、リコーダー、合唱、理科の実験、家庭科の調理実習、話し合いやグループ活動等は、感染防止対策を十分に講じた上で実施した。水泳授業やなまず号による地震体験、読み聞かせ、救急法講習会、情報モラル教室等、外部の講師を招いての授業は実施できなかった。

Q 3密を防ぐ等の対応を強いられるが、授業等で考慮したことは。

A 座席は一人ずつ距離を取って配置し、給食の時間は、対面にならないように全員が同じ方向を向いて、会話することなく食事している。

Q 住民の移送サービスを検討する中で実証実験を行うことは必要と考えるが、見解は。

A 新たな輸送サービスの導入を検討する際には、議論の過程において有効な取り組みと考えている。

Q コロナ禍における学校教育

Q 臨時休業が実施され、登校日数や授業時間は例年と比べてどれだけ影響があったか。

A 小中学校ともに例年と比べて、登校日数は約11日の減、授業時間は60



▲換気やアルコール除菌をする教員

Q 3密を防ぐ等の対応を強いられるが、授業等で考慮したことは。

A 座席は一人ずつ距離を取って配置し、給食の時間は、対面にならないように全員が同じ方向を向いて、会話することなく食事している。

Q 自治体向けLINE公式アカウントパッケージ

Q コロナワクチン接種予約機能が実装予定だが、導入に対する見解は。

A LINEには、全国の自治体が活用可能な追加機能が公開されている。コロナワクチン接種予約は電話予約で対応する予定のため、LINE公式アカウントパッケージ導入による接種予約は考えていないが、事業課の要望等に応じ、導入費用等を含めLINEの活用を検討する。

Q 高齢者医療費の倍増は

A 医療保険制度運営のため必要

Q 政府は、75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に倍増しようとしている。政府に対し「国庫負担を元に戻せ」と働きかける見解は。

A 団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入すると、一時的に後期高齢者人口が急増する。医療費も増加する見込みであるため、政府に働きかける考えはない。

Q JR尾張森岡駅駐輪場

Q JR尾張森岡駅駐輪場に屋根の増設を求める。

A 防犯上、死角が増えること、傘さし運転禁止遵守により、降雨時の自転車利用者は減少傾向であるため、現時点では必要ではない。

Q コロナ禍対策ワクチン接種

Q コロナワクチン接種態勢は予定どおり進んでいるか、最新情勢を伺う。

Q CSWの増員計画

A 令和4年度からの第2次地域福祉計画策定に向け、具体的に検討している。



▲ワクチン接種会場の文化センター

コロナウイルスワクチン接種情報

65歳以上の高齢者への接種：集団接種
場所：文化センター

接種日	水曜日	木曜日	土曜日	日曜日
午前	—	—	—	○
午後	○	○	○	○
夜間	○	○	○	○

〈1枠3時間を予定〉

A 3月5日現在、文化センターでの集団接種を基本として町医師団と協議検討を進めている。

Q 高齢者施設での無料PCR検査を求める。

A 県が新たなクラスター発生予防のため、高齢者施設職員を対象にPCR検査等を実施予定。



大川 晃
議員



山田 眞悟
議員



Q 放置自転車の現状とマナーは

A 防犯カメラを設置し対策強化



前田 明弘
議員



Q 放置自転車の現状と対策は。

A パトロールや住民からの通報等に基づき、道路管理者や施設管理者が半田警察署へ所有者を照会し、返却することを基本としている。

しかし、防犯登録をしていない、転居している等の理由により、所有者や所有者の住所を特定できず、放置自転車の多くが処分の対象になっている。駅前の自転車等駐車場や道路、公園等において、例年130台ほどの放置自転車を廃棄物として処分している。



▲ JR 石浜駅の自転車等駐車場

駅前の自転車等駐車場は、シルバー人材センターに自転車等の整理を委託するとともに、毎年2回、放置自転車の調査・回収を実施し、利用しやすい自転車等駐車場になるように努めている。

その他の取り組みとしては、道路・水路等の草刈り等の適正管理や放置自転車の原因である自転車盗対策として、各駅前の自転車等駐車場には防犯カメラを設置し、防犯対策も強化している。

Q 県が県議会2月定例会に示した自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金の内容は。

A 7歳から18歳の児童・生徒等および65歳以上の高齢者を対象にヘルメット購入費の2分の1を県と市町村で補助するもので、上限額は2千円。

2022年度から導入の小学校「教科担任制」

Q 教科担任制のメリットとデメリットは。

A 教科担任制は、小学校高学年で一部の教科を中学校のように教科担任が受け持つ仕組みで、メリットとしては、教科指導の専門性をもった教員が授業を行うことで、授業の質が向上し、児童の学習内容の理解度・定着度が高まること、授業の効率化による教員の負担軽減につながることで、小学校で中学校の教科担任制を経験することで、中1ギャップの改善が期待できる。

デメリットとしては、学級担任が担当学級の児童と関わる時間が少なくなり、これまで行ってきた学級担任制による一人一人に応じた細やかな指導が難しくなる。

Q 自転車乗車用ヘルメット補助は

A 県と協調した補助を検討したい



米村佳代子
議員



Q 県内の自転車利用者の交通事故死者数は、平成27年から令和元年の5年間で172人。そのうち約98%の168人がヘルメットを着用しておらず、約70%の116人が車体や路面に頭部をぶつけ、亡くなっている。交通事故の危険から命を守る、県の「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金」の取り組みに対し、町の検討を伺う。

A 「愛知県自転車乗車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を踏まえ、県と協調した補助を検討したい。

Q 県内の自転車利用者の交通事故死者数は、平成27年から令和元年の5年間で172人。そのうち約98%の168人がヘルメットを着用しておらず、約70%の116人が車体や路面に頭部をぶつけ、亡くなっている。交通事故の危険から命を守る、県の「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金」の取り組みに対し、町の検討を伺う。

A 「愛知県自転車乗車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を踏まえ、県と協調した補助を検討したい。

Q 小中学校体育館のバリアフリー化
本年4月、バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）

が改正され、指定避難所となる町内小中学校体育館の段差の解消や、車椅子が利用できるトイレ改修が必要になった。高齢化も進み、南海トラフ大地震等に備え、バリアフリー化の実施計画・整備目標等の検討を伺う。

A 避難者が安心して利用できる環境整備は必要と考え、学校施設整備計画の中で検討を進めたい。



▲ 体育館（避難所）のバリアフリー化

須賀川等、浚渫工事等の治水対策を

Q 近年、頻発化・激甚化する豪雨水害が増えている。東海豪雨時、河川の水があふれ、床上・床下浸水、車両等も被害に遭った。豪雨

被害から住民の生命・財産を守るため実施された防災・減災の取り組みを伺う。

A 市街地の雨水排除を目的として平成17年に緒川ポンプ場、平成23年に森岡ポンプ場を整備した。その他に、洪水ハザードマップの作成、河川監視カメラの設置を実施している。

Q 須賀川河川内の堆積土砂等には草木が繁茂し、また、町内河川流域の浸水被害防止のためにも計画的に浚渫工事を推進すべきと考え

る。治水対策強化の取り組みを伺う。
A 令和3年度、岡田川、須賀川の雑木伐採、4年度、須賀川の土砂撤去を予定。今後も県に対して情報提供し、治水対策強化に努める。



▲医療用ウィッグ

Q 医療用ウィッグ購入助成は

A がん支援として調査研究する



水野 久子
議員



Q 県内および近隣県で、医療用ウィッグの購入助成を行っている自治体は。

A 県内では名古屋市の近隣県では岐阜県が補助事業を実施している。

Q 購入助成の内容は。

A 名古屋市は、市内に住所を有し、がんと診断され、その治療に伴う脱毛等の症状により、ウィッグの購入をした人が対象。助成額は購入費用の3割で、上限は3万円、1人につき1回の助成を行っている。

Q 本町における医療用ウィッグ購入助成への見解は。

見解は。

A 本町においても、がん罹患した人や、医療用ウィッグを活用しながら継続的に治療を行っている人がいることや、治療による身体的、精神的負担を軽減し、不安を和らげる効果のあるアピランスケアの考え方は重要であると認識している。

がん罹患した人への支援は、購入助成を含め、今後、調査研究していく。

■森岡地区の道路整備

Q 町道吉田線について、10月完了予定だった用地測量と事業説明が新型コロナウイルス感染拡大の影響で完了していない。今後の流れと見解は。

A 事業説明は10月末に完了した。用地調査と物

件調査は令和3年度へ繰り越し、調査結果を基に用地交渉を実施予定。

Q 都市計画道路養父森岡線について、令和元年度に道路線形見直しのため、道路予備設計が実施されたが、見直しの内容は。

A JR武豊線を越えるため、90度に2回曲がるカーブを有した線形になっているが、より直線的な線形に見直した案を作成した。

Q 今後の工事の流れと見解は。

A 見直した線形に基づき、県、県公安委員会、東海旅客鉄道(株)等と協議を進め、都市計画の変更を行う。その後、測量、用地および物件調査、道路用地取得を経て、工事を実施する。

議場に飛沫防止パーテーションを設置しました！



今回の3月定例会から、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、議場における議員席、町当局席、議長席、演壇、質問席に飛沫防止のためのビニールシートを設置しました。また、傍聴席と議員席の間にも、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止および防犯上の観点から、アクリル板を設置しました。これらは、国からのコロナ対策の交付金により設置したものです。

引き続き、本町議会に関わる方々が安心して議場を使用できるよう、密を避ける、換気、消毒等に取り組んでまいります。